

2. センターの活動報告の概要と組織

平成 19 年度と平成 20 年度の安全工学教育センターの活動報告を 3 部門に分けて紹介する。

・安全技術教育部門

(1) 失敗百選の講義への活用方策の検討

安全工学教育を各学科のそれぞれの授業で行えるようにするために、今年度は工学的な事故事例についての情報収集を行った。主な情報源としては、JST 失敗知識データベースであり、このデータベースをもとに、失敗百選の事例を分野別に分類した。この分類結果を安全工学教育センター各委員に配布し、各学科の安全工学教育に用いるのに特に良い事例を選出した。これらの選出された失敗事例をもとに来年度以降の安全工学教育のための資料作成を行う予定である。

(2) 安全・安心関係の教材となる書籍・DVDの収集

安全・安心関係の書籍 109 冊と DVD15 セットを新たに購入しているので、これまでに収集した書籍・DVD と同様にセンターのホームページに掲載して、貸出できるようにする。

(3) 安全・安心教育特別講演会の企画

安全・安心教育特別講演会は、安全・安心に根ざしたものづくりができる技術者を育成するための入門科目として、工学部 1 年生を対象に、「安全・安心教育特別講演」を開講するものである。横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター特任教授・関根和喜に講師をお願いし、講演会を企画した。

(4) 安全工学セミナーの企画・実施

安全工学セミナーは、2・3 年生を対象として安全なものづくりなどの問題を調査、検討することにより、安全に対する意識の向上を図ることを目的としたものである。産業のそれぞれの分野で安全に関する専門家から講義を受け、設定したテーマについて調査を行い、その結果を発表、討論することで行われる。平成 20 年度は 17 名の参加者を 5 つのグループに分け、はじめに、安全・安心に対する考え方を教授した。事故の多くが材料の疲労に因ることから、疲労に関する講義を機械システム工学科の教員で本センターの兼任の小山准教授が担当した。

・リスク管理教育部門

(5) 教養特別講義に安全・安心を提案と実施

安全・安心を長崎大学の全学生が履修できるように、平成 19 年度から長崎の安全・安心を教養特別講義の 1 つの柱にするように教養特別講義の委員会に提案した。しかし、平成 20 年度の教養特別講義については、安全・安心を独立した柱とすることは認められなかった。しかし、名誉教授による特別講演 1 回を安全・安心に回すことで安全・安心を全学生が履修できることになった。講義は、「長崎」3 回、「長崎(安全・安心)」1 回、「平和」3 回、「海洋と文化」3 回となった。平成 20 年度の実績を踏まえ、平成 21 年度には、「長崎(安全・安心)」1 回が「長崎」から独立し、「安全・安心」2 回となった。これにより、安全・安心を学生により具体的に講義できる目処が立った。

(6) 高校生公開講座で安全・安心を担当

平成 19 年度と平成 20 年度に工学部に設置されたセンターの役目として、高校生公開講座を担当した。タイトルは、「安全工学と安心社会～自然災害を中心として～」で、本公開講座では、安全・安心のテーマのひとつである防災に関する取組みを紹介した。

・安全・安心教育情報管理部門

(7) センターのホームページの立ち上げ

センターのホームページを平成 20 年度に立ち上げた。ホームページのアドレスは、以下のとおりである。今後、充実させていく予定でいる。

<http://anzen.eng.nagasaki-u.ac.jp/anzen/index.html>

(8) 横浜国立大学 “安心・安全の科学研究センター” との連携

横浜国立大学の安心・安全の科学研究センターについては、2 年ほど前から当時センター長の関根教授を招いて講演会を開催してきた。横浜国立大学では昭和 42 年に全国唯一の安全工学科を設置するなど国内の安全工学について先導的役割を果たしており、現在のセンターは文理融合型である。長崎大学の安全工学教育センターが、横浜国立大学のセンターと連携をすることにより充実が期待される。そのために、平成 21 年 3 月 9 日(月)に今後の連携を目指して横浜国立大学 安心・安全の科学研究センターを訪れ、連携の方向性について話し合いを行った。

(9) 工学部における安全衛生関係の新たな取組み

本センターの兼務教員は、工学部安全衛生委員会の委員として参画して、安全衛生委員会と連携を図ることが求められている。センターの兼務技術職員に教育研究支援部の安全衛生担当が参加して、情報の交換を行っている。

(10) 長崎大学広報誌 CHOHO に長崎の安全・安心をシリーズで掲載

長崎は温暖な気候と自然環境に恵まれているが、豪雨、台風、地震、火山噴火などによる自然災害の多いところでもある。本シリーズ(4回)では、長崎の特徴的な自然災害と対策、復興について紹介した。

(11) 火山工学・斜面工学セミナーin FUKUOKA 2008 の共催

本のセミナーは、火山災害や斜面災害が頻発している九州において、最近の研究成果や防災対策の取組みを紹介し、さらに、2008年5月四川大地震及び2008年6月岩手・宮城内陸地震における大規模な斜面災害についても緊急報告を行ったものである。土木学会火山工学研究小委員会などの主催であるが、センターも共催した。

(12) 平成20年度戦略的大学連携支援事業に申請

2007年8月31日に長崎大学で開催された防災・環境ネットワークのシンポジウムの終了後に、防災・環境ネットワーク部会の活動を実質化するために、競争資金に応募することを検討し始めた。

平成20年度から、戦略的大学連携支援事業が始まることが分かり、事業内容を見る限り大学間の連携事業に応募できると判断して、関係者に呼びかけて九州大学を代表校として、申請課題「災害に立ち向かう九州・沖縄地区コンソーシアム・犠牲者ゼロを目指して」を提出した。企画書としては、完成度の高いものができたが、残念ながら、この企画は採択にいたらなかった。

(13) 安全問題討論会に研究発表

土木学会安全問題論文集に論文を提出すると共に、安全問題討論会'07と安全問題討論会'08に参加して安全問題に対する討議を行った。

2007年には火山災害に関するリスク管理、2008年にはゲリラ豪雨などにも着目した1982豪雨災害を発表した。

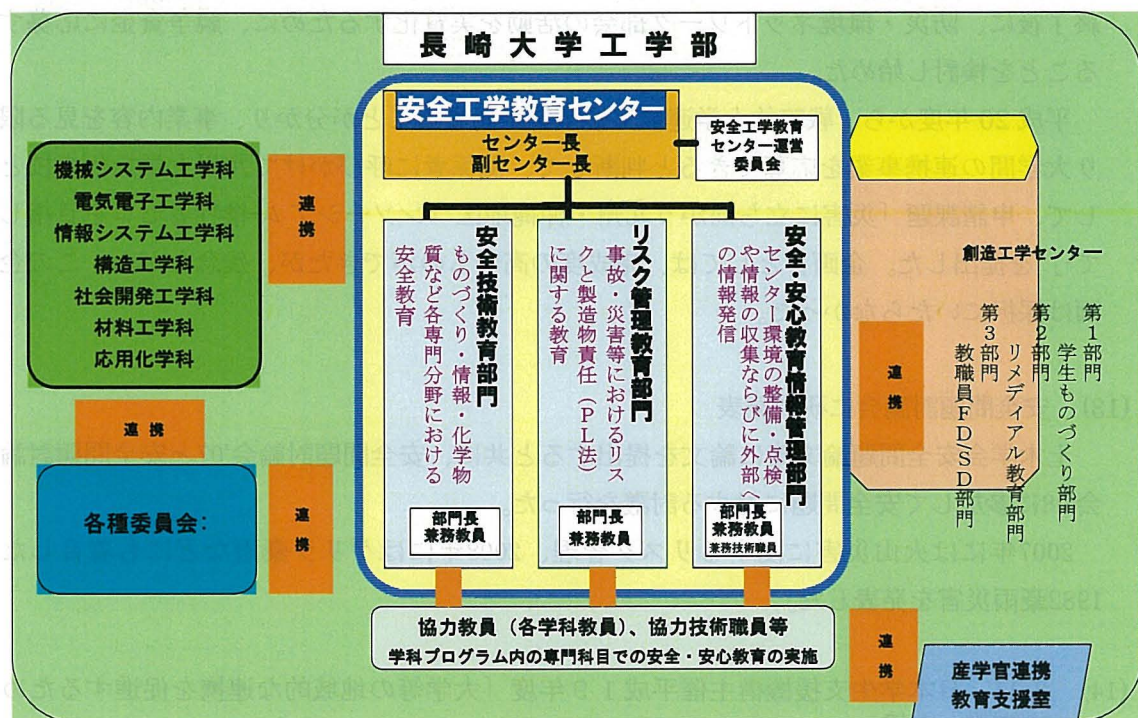
(14) 3.11 日本学生支援機構主催平成19年度「大学等の地域的な連携を促進するための事業」支援

日本学生支援機構九州支部による自然災害等における危機管理対策プログラム策定業務を支援した。このプログラムは、まず自然災害時における大学等の危機管理対策のあり方について教職員を対象としたフォーラムを開催し、被災者による体験談や専門家による講演等を行った。その後、研究会を2回開催し、危機管理対策を先行している大学や自治体の施策例を参考にしながら「大学等のための危機管理マニュアル作成のガイド」等を作成し、各大学等に提供した。これらの業務の企画、フォーラムの開催、マニュアルの作成について専門の立場から、助言支援した。

安全工学教育センター名簿

センター長		高橋 和雄	社会開発工学科・教授
副センター長		林 秀千人	機械システム工学科・教授
安全技術教育部門	部門長	小山 敦弘	機械システム工学科・准教授
	兼務教員	末吉 豊	情報システム工学科・准教授
リスク管理教育部門	部門長	蔣 宇静	社会開発工学科・教授
	兼務教員	小椎尾 謙	材料工学科・准教授
安全・安心教育情報管理部	部門長	田中 俊幸	生産科学研究科・准教授
	兼務技術職員	古川 博志	教育研究支援部・技術職員

安全工学教育センター概要



安全工学教育センターの組織図